

## 住民主体による支え合いの仕組みづくりに関する一考察 —新潟市北区太田ちいきコミュニティ協議会の実践事例から—

青木茂<sup>1)</sup>

1) 新潟医療福祉大学 社会福祉学科

【背景・目的】 少子・超高齢化、人口減少社会に突入したわが国では、2025年問題に象徴されるように社会保障制度の維持、経済・社会の存続が危機的状況にあると言われている。その危機を乗り越えるためには、地域力の強化が必要であるとされ、政府は2016(平成28)年7月に「我が事・丸ごと地域共生社会実現本部」を立ち上げ、その中に「地域における住民主体の課題解決強化・相談支援体制の在り方に関する検討会(地域力強化検討会)」を設置し、議論を進めた。この検討会報告書では

今後、福祉の領域だけではなく、商業・サービス業、工業、農林水産業、防犯・防災、環境、まちおこし、交通、都市計画等も含め、人・分野・世代を超えて、地域経済・社会全体の中で、「人」「モノ」「お金」そして「思い」が循環し、相互に支える、支えられるという関係ができることが、地域共生社会の実現には不可欠である。」と述べている。

この方針を受けて新潟市北区太田ちいきコミュニティ協議会(以下「太田コミ協」という。)では、住民主体による支え合いの仕組みづくりの先進的モデルとして地域力の強化を図っている。本研究では、この実践事例から地域力強化のためには何が重要であるかを考察し、その知見を普遍化、一般化することを目的とする。

【方法】 本研究は太田コミ協が作成した各種資料等を中心とした資料研究であり、各種資料等の活用については、太田コミ協会長から許諾を得ているため倫理的問題、関連する利益相反はない。

### 【結果】

#### 1.新潟市の地域コミュニティ政策

新潟市では、概ね小学校区を単位とし、自治会・町内会を中心に、PTA、青少年育成協議会、老人クラブなど各種団体等で構成する「地域コミュニティ協議会」(以下「コミ協」という。)の仕組みを導入し、「住民自治」の形成を支援している。2019(令和元)年5月現在、8区内において101ヶ所のコミ協が活動を展開している。

#### 2.新潟市北区太田地区及び太田コミ協の沿革

太田地区の属する新潟市北区は、人口73,579人、29,526世帯(2020年7月末日現在)、市町村合併前の旧新潟市と旧豊栄市で構成されている区であり、太田地区は、旧豊栄市に属していた。旧豊栄市では、市町村合併前の2001(平成13)年から「地域活性化特別事業」として中学校区を単位としてコミ協を設置した。太田コミ協は、地域コミュ

ニティ葛塚連合(3つのコミ協の連合組織)の地区組織として2001(平成13)年8月に設立されている。

#### 3.太田コミ協の支え合いの仕組みづくりの設立経過

「2025年問題」に適切に対応するため、2018(平成30)年新潟市北区葛塚地区民生委員児童委員協議会において支え合いの仕組みづくりの必要性が検討され、同協議会では、高齢者等の生活実態を把握するためにヒアリング調査を実施。その結果を葛塚連合3コミ協と共有した。特に太田地区では、買い物や通院に自家用車が不可欠であるため、近い将来運転ができなくなった際の不安感を訴えている人が多数存在する結果が出た。その後太田コミ協は、他コミ協に先駆け、2019(令和元)年12月に「高齢者見守り活動」を開始。見守り活動者を地区内から募集し「なじらね隊員」と称して、民生委員との連携により、毎月1回約45世帯に見守り・声かけ・安否確認を実施し、孤立予防に効果を上げている。またヒアリング調査から浮き彫りになった移動・外出支援を研究し、今後実践する考えである。

【考察】 太田コミ協の見守り活動で特筆すべき点は次の5点である。①活動を継続的に展開するためには、コミ協活動として明確に位置づけることが重要であるためエビデンス提示→企画立案→検討→承認のプロセスを丁寧に行っている。②対象者基本台帳や活動記録簿の情報管理、訪問マニュアル作成により活動の平準化を図っている。③なじらね隊員の研修による資質向上、個人情報管理等守秘義務遵守に力を入れている。④見守り活動推進会議を設置し、対象者のニーズ把握やなじらね隊員の調整、地域包括支援センター及び区社会福祉協議会と連携を図っている。⑤活動の経過をコミ協だより等通じて住民にPR、マスコミへの情報提供などにより活動の可視化に努めている。

【結論】 太田コミ協が見守り活動を先駆けて推進した背景には、地区内の急速な高齢化も理由としてあるが、2018(平成30)年3月に145年の歴史に幕を下ろした地元の太田小学校の隣接校との統廃合がある。多数の地域住民の母校であり、校区の中心である小学校が無くなることによるコミュニティ活動の衰退への危機感があるため、地域の一体化・活性化策を検討するため「地域活性化検討委員会」を立ち上げた。これに関連して活動者の人材不足があげられる。毎年半分以上の自治会長が交代することが課題となっている。かつて太田地区には「太田小学校教育振興会」という、一般的なPTAと異なる、地区独自の教育支援組織があった。この組織は教育支援活動の他に、コミ協活動の次世代を担う若手人材、リーダー育成の場として機能したが小学校の統廃合と共に解散し、その機能の一部をコミ協の専門部に移管した。今後コミ協における若手人材の育成が課題になると思われる。太田コミ協のストレングスは、シビックプライド(住民としての誇り、郷土愛)に基づくリーダーの存在とそれを支える住民がそれぞれ役割と責任を持って行動している点が優れているといえる。